

財務セクション

73 経営者による財務、経営成績の分析

76 連結貸借対照表

77 連結損益計算書

77 連結キャッシュ・フロー計算書

78 連結株主資本等変動計算書

経営者による財務、経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、機械・鉄構セグメント、原動機セグメント、汎用機・特殊車両セグメントが増加しましたが、船舶・海洋セグメント、航空・宇宙セグメント等が減少したことにより、前連結会計年度を30億38百万円(△0.1%)下回る2兆8,178億93百万円となりました。

営業利益は、航空・宇宙セグメント、船舶・海洋セグメント、汎用機・特殊車両セグメントで採算が改善したことなどにより、前連結会計年度を515億59百万円(+46.1%)上回る1,635億20百万円となりました。

営業外損益は、前連結会計年度に比べ持分法による投資損益が悪化したものの、為替差損益の改善や支払利息の減少等により、前連結会計年度から112億87百万円改善し、144億92百万円の費用(純額)となりました。

以上により、経常利益は、前連結会計年度を628億46百万円(+72.9%)上回る1,490億28百万円となりました。

また、投資有価証券売却益、固定資産売却益を特別利益に128億33百万円計上する一方、事業構造改善費用を特別損失に64億14百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度を856億16百万円(+122.6%)上回る1,554億48百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度を727億89百万円(+296.6%)上回る973億30百万円となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、外的要因である市場動向、為替動向、資材費動向、内的要因である海外事業における個々の契約、事故・災害、ものづくり力低下等があります。

市場動向

市場動向については、主要各国における金融緩和や景気対策や、我が国における経済財政政策の効果により、回復の動きが進むと期待されます。一方で、世界市場の開放は今後ともその進展の度を増し、グローバル競争は熾烈さを加えていくことから、当社グループを取り巻く経営環境は今後ますます厳しくなると認識しています。こうした中、当社グループは、グローバル市場におけるリスクへの抵抗力を高め、名実ともに存在感のある企業グループとして勝ち残り、成長していくため、事業規模の拡大と利益増大による財務基盤の強化を図るとともに、競合他社を凌駕する技術で顧客ニーズに対応した製品やサービスの提供に努めていきます。

為替動向

為替動向については、当社グループの輸出・海外事業の取引が主に外貨建てで行われていることから、事業競争力や経営成績に与える影響が大きく、為替変動リスクを最小限に抑える必要があります。このため、海外調達や海外生産を拡大し、外貨建て債務を増加させることで外貨建て債権に係る為替リスクの低減を図るとともに、円建て契約の推進やタイムリーな為替予約の実施等によるリスクヘッジにも取り組んでいきます。

資材費動向

資材費動向については、鋼材、非鉄金属、原油等の価格上昇への対応、設計の標準化、部品の共有化、標準品の採用推進、包括契約・海外生産の拡大等に取り組むほか、資材取引先との関係を強化し、従来以上に密接な情報交換を行い、更なるコスト削減努力を行っていきます。

海外事業における個々の契約

海外事業における個々の契約については、現地調達資材の品質不良・納期遅延、現地労働者の技量不足や労働慣習の特異性に加え、契約条件の片務性等のリスクがあります。これらのリスクを回避・低減するため、契約の締結前に、事業部門だけではなくコーポレート部門も関与し、現地で調達・労働契約等を締結する際の留意事項を確認するとともに、顧客との契約条件については徹底した事前検証を行い、片務的条件の排除を図っていきます。

事故・災害

事故・災害については、現場作業に携わる作業員の意識改革など継続的な現場管理活動により、経営に重大な影響を与えるような事故・災害の事前抑制に努めていきます。

ものづくり力低下

ものづくり力低下については、特に世代交代に伴う技術・技能の伝承問題等が懸念されますが、生産プロセス革新に向けた合理化投資やものづくり技術等への研究開発投資を集中的に行うとともに、人材の強化・育成に取り組むことで、ものづくり基盤の維持・強化を図っていきます。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー計算書に係る分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,883億75百万円の資金の増加となりました。売上債権等の運転資金負担が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ880億14百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、767億37百万円の資金の減少となりました。固定資産の売却による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ296億90百万円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,542億15百万円の資金の減少となりました。長期借入金の返済による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ293億99百万円支出が減少しました。

資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金(材料・外注費及び人件費等)、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容です。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容です。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資等を継続していく予定です。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定であり、当面の資金需要については減少傾向となる見込みです。

経営者による財務、経営成績の分析

有利子負債の内訳及び用途

2013年3月31日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりです。

	(単位:百万円)		
	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	154,014	154,014	-
長期借入金	627,224	150,171	477,053
社債	250,000	50,000	200,000
合計	1,031,238	354,185	677,053

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要があります。一方で、引き続き資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきた結果、当連結会計年度末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが3,541億85百万円、償還期限が1年を超えるものが6,770億53百万円となり、合計で1兆312億38百万円となりました。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していく予定です。

財務政策

当社グループは、運転資金、投資資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について有利子負債の調達を実施しています。

長期借入金、社債等の長期資金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断して実施していくこととしています。

一方で、有利子負債を圧縮するため、キャッシュマネジメントシステムにより当社グループ内での余剰資金の有効活用を図っており、また、売上債権、たな卸資産の圧縮や固定資産の稼働率向上等を通じて資産効率の改善にも取り組んでいます。

自己株式については、財政状態、株価、業績見通し等の状況に応じて、機動的に取得を検討することとしています。

財務セクション

連結貸借対照表

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2012 (2012年3月31日)	2013 (2013年3月31日)		2012 (2012年3月31日)	2013 (2013年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	262,287	328,365	支払手形及び買掛金	651,101	663,451
受取手形及び売掛金	968,064	931,469	短期借入金	152,344	154,014
有価証券	1	2	1年内返済予定の長期借入金	131,713	150,171
商品及び製品	155,990	139,157	1年内償還予定の社債	69,900	50,000
仕掛品	773,782	746,640	製品保証引当金	20,812	22,135
原材料及び貯蔵品	123,670	124,038	受注工事損失引当金	77,565	35,405
繰延税金資産	180,747	138,934	係争関連損失引当金	3,936	61
その他	180,826	222,550	前受金	399,288	427,390
貸倒引当金	△6,368	△6,333	その他	208,034	191,193
流動資産合計	2,639,003	2,624,824	流動負債合計	1,714,695	1,693,822
固定資産			固定負債		
有形固定資産			社債	250,000	200,000
建物及び構築物(純額)	342,243	339,262	長期借入金	553,189	477,053
機械装置及び運搬具(純額)	234,037	225,547	繰延税金負債	17,832	9,922
工具、器具及び備品(純額)	38,051	41,877	退職給付引当金	47,002	51,904
土地	137,337	138,382	PCB廃棄物処理費用引当金	11,604	10,865
リース資産(純額)	5,356	4,599	その他	63,296	61,324
建設仮勘定	40,557	43,263	固定負債合計	942,925	811,070
有形固定資産合計	797,584	792,932	負債合計	2,657,621	2,504,893
無形固定資産	25,313	29,216	純資産の部		
投資その他の資産			株主資本		
投資有価証券	309,054	297,625	資本金	265,608	265,608
長期貸付金	5,478	6,863	資本剰余金	203,942	203,956
繰延税金資産	11,180	10,087	利益剰余金	822,473	901,397
その他	185,708	182,459	自己株式	△5,418	△5,394
貸倒引当金	△9,335	△8,891	株主資本合計	1,286,606	1,365,568
投資その他の資産合計	502,086	488,144	その他の包括利益累計額		
固定資産合計	1,324,984	1,310,294	その他有価証券評価差額金	22,082	30,979
資産合計	3,963,987	3,935,119	繰延ヘッジ損益	12	142
			為替換算調整勘定	△53,611	△18,040
			その他の包括利益累計額合計	△31,517	13,081
			新株予約権	1,868	2,243
			少数株主持分	49,409	49,332
			純資産合計	1,306,366	1,430,225
			負債純資産合計	3,963,987	3,935,119

財務セクション

(単位:百万円)

(単位:百万円)

連結損益計算書

	2012 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	2013 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
売上高	2,820,932	2,817,893
売上原価	2,375,158	2,297,072
売上総利益	445,774	520,821
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	318	323
役員報酬及び給料手当	124,207	132,482
研究開発費	48,954	56,537
引合費用	28,225	31,831
その他	132,106	136,125
販売費及び一般管理費合計	333,812	357,300
営業利益	111,961	163,520
営業外収益		
受取利息	3,637	2,717
受取配当金	4,248	3,876
持分法による投資利益	4,960	2,625
為替差益	—	7,030
その他	5,107	2,623
営業外収益合計	17,954	18,874
営業外費用		
支払利息	20,522	17,256
為替差損	5,094	—
固定資産除却損	5,725	4,397
その他	12,390	11,711
営業外費用合計	43,733	33,366
経常利益	86,182	149,028
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,676
固定資産売却益	28,344	4,157
特別利益合計	28,344	12,833
特別損失		
事業構造改善費用	38,116	6,414
PCB廃棄物処理費用	4,098	—
投資有価証券評価損	2,479	—
特別損失合計	44,695	6,414
税金等調整前当期純利益	69,831	155,448
法人税、住民税及び事業税	46,031	26,059
法人税等調整額	△855	33,080
法人税等合計	45,175	59,139
少数株主損益調整前当期純利益	24,655	96,308
少数株主利益又は少数株主損失(△)	114	△1,021
当期純利益	24,540	97,330

(単位:百万円)

連結包括利益計算書

	2012 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	2013 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,655	96,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,607	9,631
繰延ヘッジ損益	549	236
為替換算調整勘定	△9,455	25,638
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,051	10,547
持分変動差額	—	1,725
その他の包括利益合計	△14,565	47,780
包括利益	10,090	144,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,223	143,653
少数株主に係る包括利益	△132	435

連結キャッシュ・フロー計算書

	2012 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	2013 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,831	155,448
減価償却費	123,964	118,557
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,956	4,687
受取利息及び受取配当金	△7,885	△6,594
支払利息	20,522	17,256
持分法による投資損益(△は益)	△4,960	△2,625
投資有価証券売却損益(△は益)	△123	△8,676
投資有価証券評価損益(△は益)	2,479	—
固定資産売却損益(△は益)	△28,344	△4,157
固定資産除却損	5,725	4,397
事業構造改善費用	38,116	6,414
PCB廃棄物処理費用	4,098	—
売上債権の増減額(△は増加)	△123,811	60,932
たな卸資産及び前渡金の増減額(△は増加)	33,945	32,827
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,733	8,194
仕入債務の増減額(△は減少)	38,004	△11,938
前受金の増減額(△は減少)	70,284	23,986
その他の負債の増減額(△は減少)	14,622	△44,128
その他	4,841	1,824
小計	256,621	356,406
利息及び配当金の受取額	8,447	7,962
利息の支払額	△20,931	△17,507
法人税等の支払額	△43,776	△58,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,361	288,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	4,417	△372
有価証券の取得による支出	△40,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	40,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△117,433	△115,701
有形及び無形固定資産の売却による収入	66,963	8,814
投資有価証券の取得による支出	△2,763	△4,307
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,557	44,563
貸付けによる支出	△1,930	△3,338
貸付金の回収による収入	1,887	1,096
その他	△1,746	△7,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,047	△76,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額(△は減少)	69,278	△1,695
長期借入れによる収入	2,835	72,652
長期借入金の返済による支出	△212,859	△132,092
社債の償還による支出	△24,228	△69,900
少数株主からの払込みによる収入	1,775	372
配当金の支払額	△16,733	△20,061
少数株主への配当金の支払額	△1,375	△954
その他	△2,306	△2,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,614	△154,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,045	7,397
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,347	64,820
現金及び現金同等物の期首残高	288,868	254,605
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	84	—
現金及び現金同等物の期末残高	254,605	319,426

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2012 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	2013 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	265,608	265,608
当期末残高	265,608	265,608
資本剰余金		
当期首残高	203,939	203,942
当期変動額		
自己株式の処分	3	13
当期変動額合計	3	13
当期末残高	203,942	203,956
利益剰余金		
当期首残高	815,145	822,473
当期変動額		
剰余金の配当	△16,775	△20,131
当期純利益	24,540	97,330
連結範囲の変動	19	—
持分法の適用範囲の変動	△4	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△452	—
持分変動差額	—	1,725
当期変動額合計	7,327	78,924
当期末残高	822,473	901,397
自己株式		
当期首残高	△5,425	△5,418
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△11
自己株式の処分	22	35
当期変動額合計	7	23
当期末残高	△5,418	△5,394
株主資本合計		
当期首残高	1,279,267	1,286,606
当期変動額		
剰余金の配当	△16,775	△20,131
当期純利益	24,540	97,330
連結範囲の変動	19	—
持分法の適用範囲の変動	△4	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△452	—
持分変動差額	—	1,725
自己株式の取得	△14	△11
自己株式の処分	25	49
当期変動額合計	7,338	78,962
当期末残高	1,286,606	1,365,568

(単位:百万円)

	2012 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	2013 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,579	22,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,497	8,897
当期変動額合計	△3,497	8,897
当期末残高	22,082	30,979
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△467	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	479	129
当期変動額合計	479	129
当期末残高	12	142
為替換算調整勘定		
当期首残高	△42,311	△53,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,300	35,570
当期変動額合計	△11,300	35,570
当期末残高	△53,611	△18,040
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,199	△31,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,317	44,598
当期変動額合計	△14,317	44,598
当期末残高	△31,517	13,081
新株予約権		
当期首残高	1,509	1,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	359	375
当期変動額合計	359	375
当期末残高	1,868	2,243
少数株主持分		
当期首残高	49,101	49,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	307	△76
当期変動額合計	307	△76
当期末残高	49,409	49,332
純資産合計		
当期首残高	1,312,678	1,306,366
当期変動額		
剰余金の配当	△16,775	△20,131
当期純利益	24,540	97,330
連結範囲の変動	19	—
持分法の適用範囲の変動	△4	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△452	—
持分変動差額	—	1,725
自己株式の取得	△14	△11
自己株式の処分	25	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,650	44,897
当期変動額合計	△6,312	123,859
当期末残高	1,306,366	1,430,225